

平成30年6月20日現在

機関番号：32702

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：25750010

研究課題名(和文)「潜在的ボランティア希望者」を活動へ導くための条件設定と環境づくりの研究

研究課題名(英文)A Study of Condition and Environment to Activate "Potential Volunteers"

研究代表者

齊藤 ゆか (Saito, Yuka)

神奈川大学・人間科学部・准教授

研究者番号：20406747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「潜在的ボランティア」を対象に、どのような条件設定と環境を整えれば活動へ導くことが可能か、構造的に究明し、実現のためのステップを提示することである。「潜在的ボランティア」とは、何らかのボランティア活動の希望はあるが、活動に踏み出せない層を指す。本研究は、政府既存統計の分析、質問紙調査(2014年7月～2015年10月)、参加型調査を行った。今後「潜在的ボランティア」を活動に導くためには、個人と時間との段階、個人と他者との段階、個人の社会貢献ニーズの発展の段階、個人と空間(コミュニティ)の段階に分け、一人ひとりの生涯ライフに沿った条件設定と環境づくりの整備が必要となるであろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to structurally investigate the possibility of leading to activities if "conditional setting and environment" are prepared for "potential volunteers", and to indicate steps for realization. "Potential volunteers" refers to those who hope for volunteer activities of some kind but can not take action. In this research, we analyzed existing statistics of the government, questionnaire survey (July 2014 - October 2015), and participatory study was conducted. In the future, in order to lead "potential volunteers" to activities, by dividing into different stages, namely (1) the stage of individuals and time, (2) the stage of individuals and others, (3) the stage of development of individual needs for social contributions, (4) the stage of individuals and space (community), it will be necessary to set conditions along with life long stages of each individuals and prepare environments accordingly.

研究分野：生涯教育、ボランティア、生活経営学

キーワード：潜在的ボランティア ボランティア 条件設定 環境 生涯教育 コミュニティ エンパワメント

研究課題名

「潜在的ボランティア希望者」を活動に導くための条件設定と環境づくりの研究

1. 研究開始当初の背景

< ボランティア活動の国際的な研究動向 >

国際的にボランティアが注目されたのは、2001 年ボランティア国際年以降である。ジョンズ・ホプキンス大学非営利部門国際比較事業によれば、37 カ国において 1 年間約 1 億 4 千万人が何らかのボランティア活動に従事し、これは成人人口の約 12% を占めている。これらボランティアは、2080 万人の有給フルタイム労働者に匹敵し、世界経済に対して 4000 億ドルの貢献をしていることが試算された。つまり、ボランティアの労働力は、社会及びボランティア自身への重要な不附加的利益を与え、広範囲の社会問題の解決に寄与していることが明示された。

< ボランティア活動の国内の研究動向 >

日本においては、阪神淡路大震災が起こった 1995 年が、多くの若者がボランティアに参加したことで、一般に「ボランティア元年」といわれている。1998 年には特定非営利活動促進法が制定され、ボランティア活動・NPO 等を含むボランティア活動への社会の期待は高まった。1995 年以降、「ボランティア」や「NPO」・「民間非営利組織」に関わる調査・研究が活発になり、応募者もその一人となる。ボランティア活動については、実態調査研究や領域ごとの事例研究、NPO については、経済学、経営学、財政学等のアプローチから組織経営や評価を分析した研究が主流となっている。しかし、ボランティアを、個人や生活者の視点から構造的に分析した研究はみられない。

2. 研究の目的

本研究は、「潜在的ボランティア」を対象に、どのような条件設定と環境を整えれば活動へ導くことが可能か、構造的に究明し、実現のためのステップを提示することである。ここでいう「潜在的ボランティア」とは、何らかのボランティア活動をやりたいという希望があるが、活動に踏み出すことのできない層をいう。そこで、本研究は次の 3 点を明らかにしたい。

第一に、「潜在的ボランティア層」の現状把握を行うこと。第二に、どのような条件と環境を与えれば、「潜在的ボランティア」が活動に参加・参画していくことができるのか、それらの質的な要因分析を行うこと。第三に、「潜在的ボランティア層」を生涯学習の観点から捉え直し、「自発的・生産的な生涯の構築」ができる社会の実現に向けたアクションプランや実現のためのステップを提案すること。

以上から「ボランティア活動を通じたアクティヴ・ライフの構築支援方法論」を提示したい。

3. 研究の方法

(1) 民間統計を除き、長期にわたり比較検討できる政府統計(ボランティア統計)を用いる。まずボランティア活動については『社会生活基本調査』(総務省)、次に社会貢献意識については『社会意識に関する世論調査』(内閣府)を用いて、可能な限り属性別に分類しボランティアのニーズを把握した。

(2) 「潜在的ボランティア」に関する質問紙調査を行った。調査対象は学生及び市民 269 名、調査期間は 2014 年 7 月～2015 年 10 月までである。

(3) 「潜在的ボランティア」に関するワークショップ(以下、WS と略)を行った。WS に参加した市民は 29 名である。協議期間は 1 日(約 6 時間程度)であり、その後 WS のまとめ(作業時間約 4 時間)を行った。

4. 研究成果

(1) 研究成果 1 : 「潜在的ボランティア」層の現状把握

「社会のために役立ちたい」という社会貢献意識を持つ者は 6～7 割も存在するが、実際のボランティア活動を行う者は 3 割弱に留まる(図 1)。このことから、「潜在的ボランティア」層は、全体の 4 割程度存在していることが推測される。特に、社会貢献意識は大都市ほど高いため、同時に「潜在ボランティア」も都市部に多く存在することが考えられる。「地域の付き合い」に関しても、「困ったときは助け合う」ことに積極性を示す層が 7 割もいる。「潜在的ボランティア」は属性によってその傾向は異なる。



図 1 社会貢献意識の推移 注：齊藤 2017 b

また、異なる年齢(若年層・中年層・高齢層)別にみた「潜在的ボランティア」のニーズを検討したい。

若年層：20 代は最も貢献意識が上昇している年齢層である。とりわけ、学生は 85.3% の貢献意識があり最高値にあたる。これは、東日本大震災等の災害の影響や地域貢献等の大学改革による教育効果だと判断できる。特に、大学等に在籍している若年層「潜在的ボランティア」に対してどのような情報提供や教育・方法が必要か検討すべきである。

中年層：中年層も貢献意識が高い層である。特に、50 代の男性が 70.1%、40 代と 50

代の女性が 71.4%である。その背景として、職場環境による意識変容と企業の CSR 及び社会貢献額の支出と無関係ではないと思われる。今後、特に男性（50代）の「潜在的ボランティア」に注目し、在職中から活動へのインセンティブを促進し、退職後にアクティブな生活になり得る方策の検討が必要である。

高齢層：高齢層ほど地域との付き合いの程度が高く、困ったときは互いに助け合いたいとするニーズが高い。実際のボランティアの場面では、60代男性の行動者率が高くなる一方、これまで活躍してきた無業女性の60歳以上の行動者率は低下傾向にある。また70歳以上の社会貢献意識はさらに低下する。つまり、高齢者の「潜在的ボランティア」は、社会の期待に反して少ないことが推測できる。

以上から、政府ボランティア統計を手がかりに「潜在的ボランティア」のニーズを検討するには限界があった。そのため、今後、「潜在的ボランティア」を対象とした独自の調査研究性を確認した。

(2) 研究成果2：「潜在的ボランティア」が活動に参加・参画する要因分析

「潜在的ボランティア」層（約4割）に対して、いかなる条件や環境があれば活動へのインセンティブを高めることができるか、調査及び参加型調査を2点行った。その成果については、論文投稿・審査中である。

そこで、ここでは、既に掲載された「アクティブ・シニアのエンパワメントをめぐる課題」(齊藤 2017)に限定して成果報告を行う。

ニーズと現実とのミスマッチ

シニアのプロダクティビティへのニーズは高い。しかし、「雇用」については、「働きたい」が「仕事がない」という現実、「ボランティア活動」については、「役に立ちたい」が、「活動にしていない」という現実、「社会的つながり」については、「困ったときは助け合いたい」が、近所での「付き合いがない」という現実が各種統計から露わとなった。ここから、シニアの「やりたい」というニーズと「やらない」という現実のミスマッチをいかに解消するかが問われている。

「やりたい」(活動)と「やってほしい」(依頼)のミスマッチ

相模原市社会福祉協議会（2015）の調査から、シニアの「できるボランティア」と「依頼したいボランティア」の相違が明示された。「ボランティア活動ができる」と回答した10%（140件）のうち、希望する活動順に、「日中の話し相手」(33件)、「ゴミ出し」(32件)、「買い物付き添い」(31件)、「散歩の付き添い」(30件)、「本の読み聞かせ」(30件)、「技術を生かした指導等」(29件)、「自治会が開催するイベントの協力」・「買い物」(28件)がある。一方で「ボランティアに依頼したいことがある」(全体の約5%)は、「草むしり・植木の手入れ」(45件)、「雪かき」

(29件)、「粗大ゴミ出し」(29件)、「照明(電球)等の取り換え」(25件)、「窓ふき」(23件)の順に多い。つまり、「できるボランティア」は日常生活の中の簡易な活動である一方、「してほしいボランティア」は力仕事や人手困難な作業を伴う活動なのである。このことから、シニアの「やりたい」活動と「依頼したい」活動とのミスマッチが明らかとなった。

自立的な生活～「生き生きと過ごす」ために必要な要素～

「自立的な生活」を送るには、個々人が「生き生きと過ごす」ことが不可欠である。筆者が講師を担当したA市、M市、S市、E区にて、シニア向けの生涯学習講座（主催は行政）で、「生き生きと過ごすために必要な要素」に関する独自調査を行った。調査は、2015～2017年までの講座実施日に、受講生・行政の協力を得て自記式回収法で行った。調査協力者は112人（男性44、女性49、不明19）、うち107人が該当箇所を記入（回答率95.5%）した。回答率の高さから、シニアは自身の生き方を常時、思い巡らせてしていることが推測される。

「生き生きと過ごす」ための要素（全回答278点、一人2.5点）として、次の7要素が求められる（図2）。第一の要素は「健康」であること（114点）。第二の要素は、前向きな「心がけ」をもっていること（43点）。第三の要素は「仲間」がいること（35点）。第四の要素は「つながり」「交流」があることである（33点）。第五の要素は「やるべきこと」があること（32点）。第六の要素は「人の役に立つこと」こと（11点）。第七の要素は「お金」があること（11点）。以上から、アクティブ・シニアになるには、「健康」「心がけ」「仲間」「つながり・交流」「やるべきこと」「人の役に立つ」「お金」が重要な意味を持つ。しかし、「生き生きと過ごす」手段として、社会貢献（役に立つ）が上位でないことは留意すべきである。

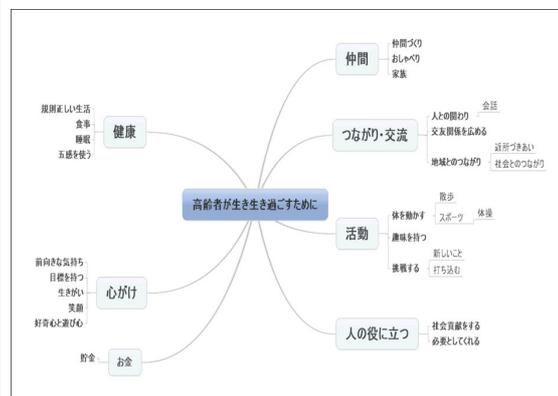


図2 高齢者が生き生き過ごす要素

注1：筆者による調査は、千葉県我孫子市、松戸市、佐倉市、東京都江戸川区の講座実施日(2015～2017年)に、自記式回収法で齊藤が行った。調査協力者112人（男性44、女性49、不明19）、回収率95.5%。

注2：齊藤 2018 b

生涯学習～地域参画を促す行政と市民（シニア）との思いの違い

「高齢社会対策大綱」（2012）に基づき、行政ではシニアの「社会参加」「支える側に」「活躍の場」を目指している。生涯学習の場においても「高齢者の社会参加を進める」人材育成が活発化している。その一例であるが、神奈川県社会教育関係者の職員研修（講師は筆者）が実施された。その際、「『地域デビュー』（地域参加）に関する市民と行政の思いは一致しているか」の設問に対して、約9割が「一致していない」と回答した。そこで、「地域デビュー」に対する市民と行政の思いについて各自ワークシートを記入後、グループ協議（全7グループ約45名）を行った。本研修から明らかとなった課題は、次の通りである。地域参加を促したい行政担当者と市民とに温度差があること、行政政策（「地域の人手不足」「予算の縮小」を解消など）が優先されすぎていること、「地域デビュー」講座は「地域づくり」「地域活性化」が前提となるため、市民一人ひとりの思いや気持ち、声を反映したプログラム立案が困難となっていることが示唆された。

（3）研究成果3：シニアの地域への参加・参画を促す地域の体制づくり

シニアの参加・参画を促し、「プロダクティブ・エイジング」を推進していくには、どのような地域参加のプログラムと地域の体制づくりが必要なのだろうか。調査結果に基づき、次の5つのステップで地域への参加を促すことができると考えられる（図3）。

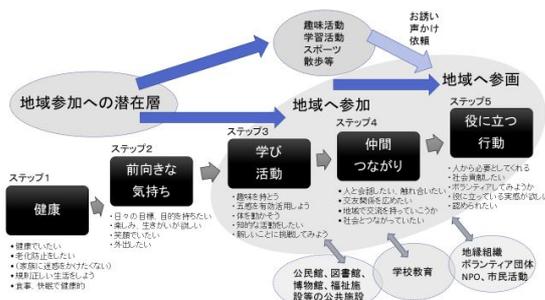


図3 「潜在的ボランティア（シニア）」を活動に導く地域参画へのステップ

注：齊藤 2018b

ステップ1：「健康」に留意することが最も重要である。講座への参加がいかにか個人々の健康によい影響を与えている等の助言があれば説得力も増すだろう。講座当初から、行政の思惑である「人材不足を補う」「地域の担い手をつくる」という意向を露にしない。尚、学習・活動フィールドは、自宅から近いほうが長続きするようだ。

ステップ2：「前向きな気持ち」（肯定感を高める）になるポジティブな声かけと事業内容を心がけること。また、特に、市民の「楽しみたい」「生きがいが欲しい」「笑顔で過ごしたい」というニーズに応えるアクティブな

学習方法へ工夫もできるだろう。しかし、ネガティブな発言や態度を示す受講生には、個人的なサポートも要する。

ステップ3：五感を活用する、体を動かす、知的好奇心や挑戦したい気持ちが増す「学び」や「活動」プログラムが有効である。また、学習プログラムの中に、地域に関連した内容を含めることで、地域に関心や興味をもたせるきっかけができる。一方、趣味活動、学習活動、スポーツ、散歩など個や組織のアクティビティに勤しむものに対して、お誘い、依頼によって「頼まれれば、仕方ない」という思いで地域へ参加に転換する可能性もある。しかし、「ゆっくり」「無理をしない」ことが肝心である。

ステップ4：仲間やつながりをもたらず学習プログラムが必要である。人と関わる、会話ができるなどを意図的に作る。また、プログラム実施前後においても、積極的な声かけ、おしゃべり（会話）を重視し、仲間関係や地域のつながりができるように促すこと。講座以外の時間に、講座仲間とおしゃべり、食事会、ウォーキング等の自主的な活動などが行われた場合、地域参加につながる可能性が高まる。この中から徐々にキーパーソン、地域のリーダーとなるものも現れる。

ステップ5：一人ひとりが「役に立つ」という実感を持たせることが重要である。受講生も支援者も、感謝の気持ち、労いの言葉、声かけ、ホスピタリティを相互に持つことで、両者の関係性もよくなる。個人の「居場所」「役割」「役に立つ」という実感は、自己有用感を高め、次の活動へつながる。その際、個々の健康・体力にも注意を払い、「無理をしない」活動が必要となる。

ステップ6：地域の環境の整備である。講座を受講後に、高齢者がスムーズに地域活動に参加・参画できるフィールドの確保が不可欠である。そのためには、行政内外のネットワークづくりだけでなく、異世代・異文化に対して「寛容」になれる地域の環境づくりも行わなくてはならない。また、福祉関連施設との連携も必要となる。

（4）研究成果4：「自発的・生産的な生涯の構築」ができる社会の実現に向けた提案

「アクティブ・シニア」のエンパワメントに際しての大きな課題は、「雇用」「ボランティア活動」「社会的つながり」のいずれの段階においても、理想と現実とが異なった。それは、子育てや仕事を終えたシニアが、地域に関与したり、学び合ったり、社会的活動・ボランティア活動に取り組んだりするとは限らないからである。シニアのプロダクティビティを引き出すためには、「シニア個人」と「彼らを取り巻く環境」の両面からエンパワメントが適切になされない限り、この問題から外に出ることはできない。

シニアがサービスの「客体」でなく、「主体」としてエンパワメントしていくには、次

の4つの段階が考えられる。これまでの調査結果や議論に基づき、「アクティブ・シニア」のエンパワメント支援の仕組みを構造化した(図4)。

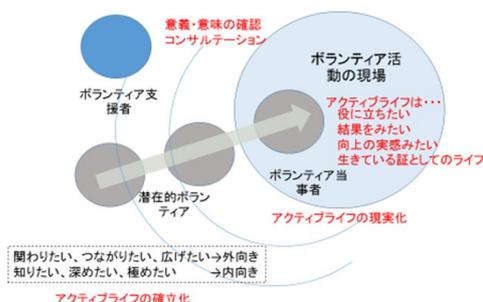


図4「アクティブ・シニア」のエンパワメント支援の仕組み 注：齊藤 2017a

第1は、個と時間の関係の段階(対処的ニーズ)である。今まで生きてきた個人の生き様は多様であり、「人生の重み」は消えることがない。ロールモデルとして、シニアの存在価値を再確認する必要もある。存在価値とは、「その人がただ存在するというだけでもっている価値」を意味する(山田 1999)。日野原のいう「生きる」や「いのちを生かす」時間、あるいは松岡ら(2006)のいう「当事者性」を重視しつつ、シニアを「アクティブ・ライフ」に導くには、個の心と体の健康、経済・家族の安定化も不可欠となる。

第2は、個と他者との関係の段階(表現的ニーズ)である。他者との関係性を構築していくことで、孤立した現実から脱却ができるシニアの潜在的ニーズ、「関わりたい」「つながりたい」「広げたい」は外向きに、「知りたい」「深めたい」「極めたい」は内向きに発揮する。高齢者との相互関係性を確立するには、同世代からの声かけ・会話、居場所づくり、相互役割が要となる。

第3は、個の発展の段階(貢献的ニーズ)である。これは、アクティブ・ライフの現実化に向けて、シニアの経験知やものの見方・考え方を相互共有・エンパワメントさせる段階である。自然や文化などの地域資源に触れる、子どもを含む若年層との関わりは、異文化・異世代交流や学び合いにつながる。また、「役に立ちたい」「結果を生みたい」「向上の実感をみたい」というシニアのニーズは、「生きている証としてのライフ」に転換する可能性もある。そのチャレンジの一つに、地域の課題解決に貢献するシニアが現れる。

第4は、個と空間(コミュニティ)の段階(影響的ニーズ、超越的ニーズ)である。あらゆる環境条件を整備し、地域資源を活用したり、そこで自己表現をしたり、多世代が助け合うことで、新たなコミュニティ(リアルコミュニティ、バーチャルコミュニティ、シェアリングコミュニティ、コミュニティ・ビジネス)の発展に期待できる。その際、各々

の生き方の尊重し、多世代が相互に共創できる社会を展望していくことが重要であろう。

以上から、日本のジェントロジー研究や教育はまだ開発途上にあることが明らかとなった。今後も以上の課題を検討し、多様な個、組織、地域等の実践群がエンパワメントすることで、福祉教育・ボランティア学習学をより実用性の高い実践に高めてゆくことが期待できる。しかし、「アクティブ・シニア」のエンパワメントが実現したのちに、どのような社会的価値やライフスタイルを創成する可能性があるのか、どのような社会構造の転換が起こり得るのかについては、今後の課題とし、探求し続けていきたい。

5. 主な発表論文等(研究代表者は下線)

[雑誌論文](計8件)

齊藤ゆか(2017a)「アクティブ・シニアのエンパワメントをめぐる課題 コミュニティとのかかわりの中で」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』Vo. 29., pp. 6-20.

齊藤ゆか(2017b)「教職課程受講生における『潜在ボランティア』のニーズの検討 『社会生活基本調査』及び『社会意識に関する世論調査』の分析を手がかりに」『神奈川大学心理・教育研究論集』(査読無)第41., pp. 137-144.

号, pp. 137-144, HP: <http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/15119/1/41-15.pdf>

齊藤ゆか(2016a)「ボランティア経験が教育実習に及ぼす効果と期待 インタラクティブな取り組みの検討」『神奈川大学心理・教育研究論集』(査読無)第39号, pp. 65-70.

HP: <http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10487/13836/1/39-06.pdf>

神谷明宏, 松村裕子, 長江曜子, 齊藤ゆか(2016)「子ども文化環境を支える人材育成」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』(査読有)14, pp. 11-20. HP:

http://www.tunagari.jp/_userdata/kiyo/14/14-02_saito.pdf

齊藤ゆか(2015a)「高度な成果をめざす生涯学習機関における企画・立案過程の提案と実践」『日本生涯教育学会論集』(査読有)36, pp. 3-12.

齊藤ゆか(2015b)「社会教育計画作成におけるコラボレーション過程導入の成果とその展望 討議と協議を一体的に進める手法を用いて」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』(査読有)13, pp. 1-8. HP:

[http://www.tunagari.jp/_userdata/kiyo/13/\(1\)_salto.pdf](http://www.tunagari.jp/_userdata/kiyo/13/(1)_salto.pdf)

齊藤ゆか(2014a)「『社会生活基本調査』にみるボランティア活動の変化」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』12, pp. 33-43.

齊藤ゆか(2014b)「『社会参画力』を促進する授業展開 期待される成果と課題」『(FD紀要) 聖徳の教え育む技法』No 9, 聖徳大学・聖徳大学短期大学部, pp.41-55.

〔その他論稿〕(計4件)

齊藤ゆか(2018a)「自己の充実と共生社会を築く『アクティブ・シニア』を育てよう」『月刊福祉』(査読無)101 pp.54-55.
齊藤ゆか(2018b)「地域学校協働活動の促進に資する高齢者の地域参加と課題」『プロダクティブ・エイジングを促進する地域の体制づくり』「庄和地区市民大学 住民と公民館の協働による地域で主体的に活動する人材の育成」『高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書』文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, pp.8-13, 104-110, 120-132.
久保桂子, 齊藤ゆか(2017)「事例からみる包括的生活支援のあり方 生活困窮者への家計相談支援を中心に」『生活経営学研究』(査読無)52, pp.10-13.
齊藤ゆか(2015)「松戸市社会教育計画作成におけるスモールコレクション」聖徳大学, pp.5-29, 89-90, 95-96.

〔学会発表〕(計4件)

齊藤ゆか(2017)「『潜在的ボランティア』を活動に導く条件設定と環境づくり」『日本NPO学会 第19回年次大会』p22. 東京学芸大学, 2017.5.3.
齊藤ゆか(2016)「アクティブ・シニアのエンパワメントをめぐる課題～コミュニティとのかかわりの中で～」『日本福祉教育・ボランティア学習学会 第22回大会発表要旨集』, 都城市立中郷中学校, 2016.11.26.
齊藤ゆか(2015)「『潜在ボランティア』が活動に参画する条件と環境要因」『日本福祉教育・ボランティア学習学会 第21回大会発表要旨集』pp.94-95., 山口県立大学, 2015.11.15.
齊藤ゆか(2014)「シニア世代と共にコミュニティを拓くーシニアボランティアの育成に向けてー」『日本福祉教育・ボランティア学習学会 第20回大会発表要旨集』pp.117-118., 日本社会事業大学, 2014.11.8.

〔図書〕(計3件)

齊藤ゆか(2016b)「第2章 シニアボランティアの活躍」『シニアボランティアコーディネーター』大修館 pp.13-32
齊藤ゆか(2016c)「持続可能な開発のための教育(ESD)の動向と課題」『社会福祉学事典』丸善出版, 2014.5. pp.692-693.
齊藤ゆか(2014)「第 部 研究の展開」『ボランティア評価の国際的到達点とク

ドバス手法を用いた評価方法の効果性」『福祉教育・ボランティア学習の新機軸 学際性と変革性』大学図書出版, p.149., pp.692-693.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

該当しない

6. 研究組織・研究代表者

齊藤 ゆか(SAITO Yuka)

神奈川大学・人間科学部・准教授

研究者番号: 20406747